

平成20年度事務事業評価（19年度実施事業）の外部評価結果の主な内容

番号	事業名	内 容
1	保育園一般管理事業	内部評価では、今後の方向性が「拡大・充実」となっているが、保育と幼児教育に対する役割と融合の戦略がない。その前提として、市民のニーズを把握することが必要であり、市民も含めた市全体で検討していく必要がある。
2	職員勤務評定事務事業	問題点として、年間の達成目標が明確でない、個々の職員の目標と成果の評価がされていない、評定が給与などに反映されていないなどがあげられる。勤務評定をブラックボックスにするのではなく、フィードバックを組み込むなどの改善が必要。
3	新エネルギーシステム導入促進費補助事業	太陽光発電システム設置後のモニタリングをしていないので、事業の効果が不明である。市民の意識高揚を図る必要があるがPR不足である。「環境基本計画」「環境基本条例」を整備する必要がある。また、支援額を可能な限り増やすことも有効。
4	各種観光団体負担補助事業	観光をメインにしたまちづくりを目指すなら、日本人観光客を増やし、お金を落としてくれるような政策を行うことが重要である。蒲郡市がイニシャティブをとって東三河の観光をリードする戦略作りまで進めていくことが要請される。
5	ボランティアセンター活動事業	市は、ボランティアセンター活動事業への補助を、社会福祉協議会を通して実施しているが市の役割が不明確。マンネリ化している嫌いもあり、補助対象事業の見直しも必要。PR活動を積極的に行いボランティア参加者を増やすべきである。
6	軽度生活援助事業	介護認定にならない対象者に対するヘルパー派遣事業で重要な活動と考えられるが、現状ではその必要性がなく、廃止を含めた検討が必要。老人介護に関しては市に総合窓口を設置し、各種事業所、医院等とのネットワーク化も必要である。
7	法定交納付金事業	競艇事業における法律で定められた事業であり問題はないが、蒲郡の収益を考えると交納付金の率を下げるのが重要で、全国24場と共同して陳情などを行うことが必要である。
8	上空通路建設事業	平成16年度の評価では建設の方向で評価していたが、上空通路の必要性はなくなってきており今回の「見直し・縮小」は適切な判断と考えられる。市道油井20号線の完成後の利用方法を地元住民の参画を得て検討することが必要である。
9	科学館展示事業	生命の海科学館見直し検討委員会での結果報告を踏まえた早急な改善策をまとめる必要がある。特に、水族館、三谷水産高校、県水産試験場などとのネットワークを組んでいく、他の観光施設との連携などを検討していくことが重要である。